

地域密着型金融推進の取組みと 金融仲介機能のベンチマークの状況について

(2022年4月～2023年3月)

鳥取信用金庫では、地域密着型金融推進の取組みに対する基本方針及び具体的施策を策定し、その活動を展開しております。

この度、2022年度における取組状況を取りまとめましたので、お知らせします。

2023年7月



目 次

1. 地域密着型金融推進の取組み	1
2. 金融仲介機能の発揮に向けた取組み	2
3. 具体的な取組内容について	3
（1）金融仲介機能の発揮へ向けた取組みの成果	3
（2）取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮	7
（3）地方創生への積極的な参加	10
（4）中小企業向け福利厚生支援への取組み	12
（5）地域や当金庫利用者に対する積極的な情報発信	13

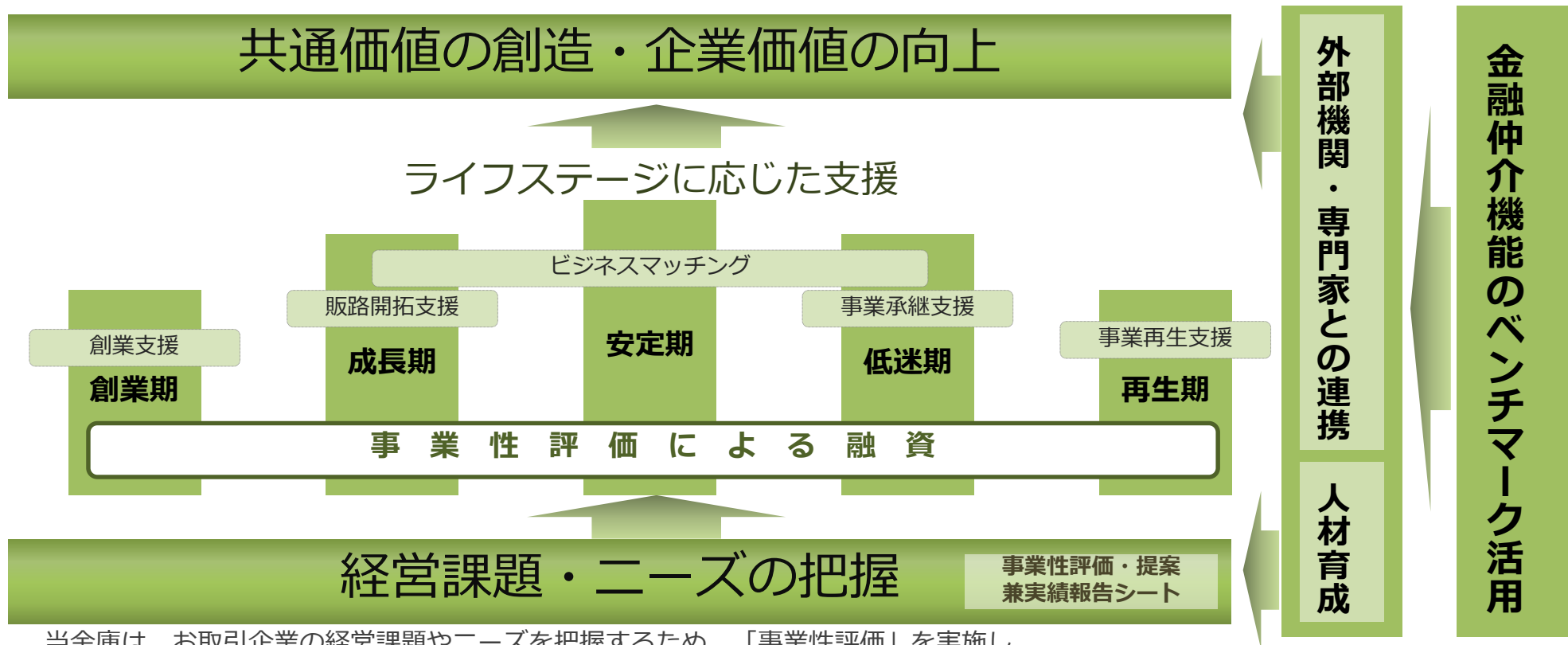
1. 地域密着型金融推進の取組み

【基本方針】

鳥取信用金庫では、2021年4月からスタートした“とりしん共創共生3か年計画NEXT”で「地域経済の持続的繁栄と豊かな未来の創造」をビジョンに、地域が抱える課題解決に全力で取り組み、地域経済の持続的発展に注力しています。

さらに、2021年6月の新理事長就任時に掲げた「つなぐ」をキーワードに「ひと・企業・地域」を繋ぐハブとしての使命を果たし、より深化した地域密着型金融推進とお客さまに寄り添った「伴走型金融支援」の実践に、役職員一丸となって取り組んでまいります。

2. 金融仲介機能の発揮に向けた取組み



当金庫は、お取引企業の経営課題やニーズを把握するため、「事業性評価」を実施し、ライフステージに応じた支援のため、様々な取組みを行っています。

【金融仲介機能のベンチマーク】

2016年9月に金融庁が策定・公表した、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標です。

共通 ベンチマーク

全ての金融機関が、金融仲介機能の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な指標

選択 ベンチマーク

各金融機関が、自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標

独自 ベンチマーク

各金融機関において、金融仲介機能の取組みを自己評価する上で、相応しい独自の指標

3. 具体的な取組内容について

(1) 金融仲介機能の発揮へ向けた取組みの成果

■ 地域別の取引先数

選択ベンチマーク

	地元		地元外	全地域
	鳥取県	兵庫県		
2021年度	1,562先	131先	6先	1,699先
2022年度	1,561先	128先	8先	1,697先

※1 取引先数は、単体ベースでカウントしています。

※2 鳥取・兵庫両県の営業店の営業エリアを「地元」、営業エリア外を「地元外」と区分しています。

■ ライフステージ別の与信先数及び融資額

共通ベンチマーク

		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
2021年度	与信先数	1,699先	87先	117先	1,266先	109先	120先
	融資残高	734億円	16億円	55億円	439億円	61億円	161億円
2022年度	与信先数	1,697先	82先	123先	1,232先	136先	124先
	融資残高	714億円	14億円	53億円	434億円	45億円	165億円

※1 創業期：創業、第二創業から5年まで

※2 成長期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%超

※3 安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%

※4 低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満

※5 再生期：貸付条件の変更または延滞がある期間

3. 具体的な取組内容について

■ メイン取引（融資残高1位）先数及び全取引先数に占める割合

選択ベンチマーク

	2021年度	2022年度
メイン取引（融資残高1位）先数	715先	685先
全取引先数に占める割合	42.1%	40.4%

※1 「メイン先数」は、単体ベースでカウントしています。

※2 「全取引先に占める割合」は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■ メイン先のうち経営指標の改善等が見られた先数・融資額

共通ベンチマーク

	2021年度	2022年度
メイン先数	643先	620先
メイン先の融資残高	459億円	452億円
経営指標が改善した先数	410先	427先

	2021年度	2022年度
経営指標が改善した先に係る融資残高	336億円	325億円

※メイン先…当金庫の融資残高が最も多い先（取引先グループベース）

■ 当金庫が関与した創業・第二創業の件数

共通ベンチマーク

	2021年度	2022年度
当金庫が関与した創業件数	20件	26件
当金庫が関与した第二創業件数	6件	11件

※1 創業・・・創業計画の策定支援、創業期取引先への融資、政府系金融機関等の紹介、ベンチャー企業への投融資・助成金

※2 第二創業・・・既に事業を営んでいる企業の後継者等が新規事業を開始すること、抜本的な事業再生によって企業が業種を変えて再建すること

3. 具体的な取組内容について

■ 当金庫が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

共通ベンチマーク

当金庫では、公的機関や外部専門家等との連携を深め、条件変更先の経営改善に積極的に取り組んでいます。当金庫が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況は以下のとおりです。

	条件変更総数	好調先	順調先	不調先	
				経営改善計画作成先	経営改善計画未作成先
2021年度	87社	4社	22社	19社	42社
2022年度	88社	4社	23社	20社	41社

※1 好調先・・・売上高、キャッシュフローの両方が計画比120%以上の先

※2 順調先・・・売上高、キャッシュフローの両方が計画比80%以上120%未満の先

※3 不調先・・・売上高、キャッシュフローの両方が計画比80%未満の先

3. 具体的な取組内容について

■ 経営改善支援の取組み状況

2022年度は、経営支援対象27先を選定し、営業店と融資部が一体となって、経営のご相談や資金繰り等の改善を支援しました。経営改善支援等の取組実績(正常先を除く)は、以下のとおりです。

期初 債務者数	うち 経営改善支 援取組先数	(a)のうち	(a)のうち	(a)のうち	経営改善 支援 取組率	ランク アップ率	再生計画 策定率
		期末に債務者 区分がランク アップした 先数	期末に債務者 区分が変化し なかった先数	再生計画を 策定した先数			
A	(a)	(b)	(c)	(d)	(a)/A	(b)/(a)	(d)/(a)
255	27	－	27	24	10.5%	－	88.8%

※1 期初債務者数及び債務者区分は、2022年4月当初時点で整理しています。

※2 債務者数、経営改善支援取組先数は、中小企業者（個人事業主を含む）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含みません。

※3 (b)には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。

なお、経営改善支援取組先で期中に完済した債務者は(a)に含め、(b)に含みません。

※4 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に「うちその他要注意先」にランクアップした場合は(b)に含みます。

※5 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理しています。

※6 期中に新たに取引を開始した取引先については、本表に含みません。

※7 (c)には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。

※8 「再生計画を策定した先数d」 = 「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」 + 「RCCの支援決定先」 + 「金融機関独自の再生計画策定先」

3. 具体的な取組内容について

(2) 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

■ 事業性評価に基づく融資を行っている先数・融資額

共通ベンチマーク

お取引先の業種特性や、定量情報だけでなく、定性情報などを十分理解した上で、販路拡大や専門家・専門機関の紹介等様々な支援を行い、経営改善・業容の拡大に取り組んでいます。

与信先数及び残高	2021年度		2022年度	
	先数	融資残高	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行った与信先数及び残高	23先	6億円	24先	3億円
上記件数の全与信先及び当該与信先の融資残高に占める割合	1.3%	0.8%	1.4%	0.4%

※1 「事業性評価に基づく融資」案件には協議中の案件も含まれます。

※2 当金庫では、お客さまの様々なニーズや課題を把握するために、当金庫所定の「事業性評価・提案兼実績報告シート」を作成・活用しています。

■ 事業性評価に関する人材育成

職員の目利き能力向上とコンサルティング機能の発揮に向けた人材育成を目的に、2017年度から「事業性評価コンテスト」を実施しています。各営業店の代表がプレゼンテーションを通じて事業性評価の取組事例を競い合うことで、事業性評価の仕組みを職員全体に定着させ、全体のレベルアップに取り組んでいます。

2022年度（第6回）は、5名の職員が調査分析力、表現力、課題設定力、提案力などを競い、取引先の課題解決に向けた取組事例の発表を行いました。



3. 具体的な取組内容について

■ 取引先の本業支援に関連する外部派遣研修等の実施回数、研修等への参加者数、資格取得者数

選択ベンチマーク

当金庫では、「計画的かつ戦略的な人材育成による、職員の能力・スキル向上」という主要課題に沿って、全国信用金庫協会(全信協)及び中国地区信用金庫協会(中信協)が主催する研修や、外部講師を招聘しての集合研修を計画的に実施し、役職員の課題解決能力の向上に取り組んでいます。

研修等

	2022年度の主な実施内容
外部派遣研修	<ul style="list-style-type: none">・貸出審査能力養成講座(中信協)・事業承継支援講座(中信協)・目利き力強化講座(中信協)・女性融資基礎講座(中信協)・事業性評価力養成講座(中信協)・企業再生支援講座(中信協)
金庫内研修	<ul style="list-style-type: none">・2022年5月 事業承継勉強会(26名)・2022年7月～1月 女性職員の自己査定研修(全5回)(37名)・2022年9月～2023年1月 事業承継・M & A勉強会(31名)・2022年11月 信頼度を高めるアフターフォロー研修会(18名) ※(カッコ)は参加人数

資格取得者数

本業支援に関連する主な資格	2021年度	2022年度
中小企業診断士	3人	3人
事業性評価3級(銀行業務検定)	27人	26人
事業性評価(金融検定)	2人	3人
経営支援アドバイザー2級(銀行業務検定)	9人	9人
事業承継アドバイザー(金融検定)	6人	7人
農業経営アドバイザー	6人	6人

3. 具体的な取組内容について

■ 公的機関との連携

選択ベンチマーク

お取引先の新たな事業展開へ向け、中小企業活性化協議会及びとっとり企業支援ネットワーク等と連携を図り、経営改善支援に取り組んでいます。

連携支援の実績件数

	2021年度	2022年度
中小企業活性化協議会	14件	10件
とっとり企業支援ネットワーク	－	3件

■ 信用保証協会との連携

選択ベンチマーク

鳥取・兵庫両県の信用保証協会と連携し、お取引先のステージに応じ、円滑な資金供給に努めています。

	2021年度	2022年度
保証協会付融資残高	276億円	264億円
うち100%保証残高	149億円	135億円
中小企業向け融資に占める保証協会付融資の割合	20.2%	18.9%

3. 具体的な取組内容について

(3) 地方創生への積極的な参加

■ 「鳥取信用金庫×フコクしんらい生命保険」共同寄付に関する覚書を締結

当金庫とフコクしんらい生命保険株式会社で「SDGs に係る共同寄付の覚書」を締結しました。この共同寄付の取組みは、当金庫とフコクしんらい生命保険株式会社が、「ハローキティの定期保険」・「ハローキティの医療保険」の販売件数 1 件に所定の寄付額単位に乗じた金額を公共性及び公益性の高い団体、組織に寄付するものです。

保険販売を通じて、「SDGs」における 17 の目標の中の「3 すべての人に健康と福祉を」と「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に貢献します。

■ 地域社会貢献の取組み

～「山陰海岸ジオウオークin因幡・但馬2022」～

例年「山陰海岸ジオウオークin因幡・但馬」に特別協賛し、「とりしんサポート隊」として大会運営に協力しています。

役職員がボランティアスタッフとして参加し、受付やサポート隊（給水サービス・シャッターサービス）として参加者をおもてなしました。

なお、2009年から続けている砂丘の除草活動は、新型コロナウイルスの感染防止対策として2022年度は中止しました。



「共同寄付に関する覚書」締結式
(2022年8月)



山陰海岸ジオウオークin因幡・但馬2022
(2022年10月)



3. 具体的な取組内容について

■ SDGs子育て応援定期預金「笑顔でつなぐ」に係る寄付金贈呈

子育て世代を応援している当金庫は、鳥取市と連携してSDGsに取り組んでいくため、子育て支援全般に使っていただくよう、同預金の預け入れ総額の0.01%相当額30万円を寄付いたしました。

後日、寄付金で鳥取市から市内69か所の幼稚園・保育園（市・私立）に166冊の絵本が寄贈されました。



SDGs子育て応援定期預金「笑顔でつなぐ」に係る寄付金贈呈
(2022年11月)



鳥取市が幼稚園、保育園に
166冊の絵本を寄贈

■ 鳥取県移住・定住BIG相談会に参加

鳥取市の「街なか居住推進事業」への協力の一環として、東京都内で開催された「令和4年度鳥取県IUJターンBIG相談会」へ参加しました。

相談会当日は、鳥取市のブースで鳥取県へIUJ（移住）を希望する方々の相談に対応しました。



鳥取県移住・定住BIG相談会
(2023年1月)

3. 具体的な取組内容について

(4) 中小企業向け福利厚生支援への取組み

■ 職域サポート契約先企業の拡大

独自ベンチマーク

当金庫は、地元の中小企業で働いている従業員の皆さまの福利厚生サービスの充実の一助となるよう、「職域サポート契約」を締結していただいた企業の従業員の皆さま向けに、預金・貸出金等の優遇サービスを実施しています。

職域サポート契約	2021年度	2022年度
契約先数	1,504先	1,541先
対象従業員数	29,713人	30,272人

※ 1 契約対象企業…従業員5名以上の中小企業・個人事業者

※ 2 各種優遇サービス

① 職域ローン

「職域フリーローン (WEB完結)」 「職域サポートローン「絆」

「職域マイカーローン」 「職域教育ローン」 「職域リフォームローン」等 優遇ローンの提供

② 「職域サポート積金」

職域ローン	2021年度	2022年度
実行件数	16件	34件
実行金額	29百万円	73百万円

お使いみちは自由！職域サポート契約先の皆さまを応援します！

職域フリーローン (WEB完結)

WEB完結
お申込みからご契約まで

- ＜ご融資利率＞ 年3.80%～年13.30% (固定金利・保証料含む)
- ＜ご融資金額＞ 最大500万円
- ＜ご融資期間＞ 最長10年

【ご利用いただける方】
※ 専業主婦と職域サポート契約先企業に所属した専業主婦の皆さま、児童、学生、専業主婦と職域サポート契約先企業に所属した専業主婦の皆さま、専業主婦と職域サポート契約先企業に所属した専業主婦の皆さま、専業主婦と職域サポート契約先企業に所属した専業主婦の皆さま

【ご返済方法】
※ 返済方法は、お申し込み時ご指定ください。返済方法は、お申し込み時ご指定ください。

職場の福利厚生を「とりしん」がサポートします。

職域サポート 定期積金

職域サポートをご契約いただいた事業所にお勤めのみなさまの資産形成を特別金利で応援します。

定期積金 店頭表示金利に 年0.05% 上乘せ!

優遇金利でご利用いただける「職域サポートローン」もご用意しています。

鳥取信用金庫
http://www.zetter-shinkin.co.jp

0120-260-262 (お客様相談センター)
0859-22-2222 (鳥取支店)
0859-22-2222 (倉吉支店)
0859-22-2222 (米子支店)
0859-22-2222 (東出雲支店)
0859-22-2222 (西出雲支店)
0859-22-2222 (松江支店)
0859-22-2222 (浜田支店)
0859-22-2222 (雲南支店)
0859-22-2222 (大田支店)
0859-22-2222 (石見支店)
0859-22-2222 (出雲支店)
0859-22-2222 (美作支店)
0859-22-2222 (備前支店)
0859-22-2222 (備後支店)
0859-22-2222 (広島支店)
0859-22-2222 (岡山支店)
0859-22-2222 (広島支店)
0859-22-2222 (岡山支店)

0120-260-262 (お客様相談センター)
0859-22-2222 (鳥取支店)
0859-22-2222 (倉吉支店)
0859-22-2222 (米子支店)
0859-22-2222 (東出雲支店)
0859-22-2222 (西出雲支店)
0859-22-2222 (松江支店)
0859-22-2222 (浜田支店)
0859-22-2222 (雲南支店)
0859-22-2222 (大田支店)
0859-22-2222 (石見支店)
0859-22-2222 (出雲支店)
0859-22-2222 (美作支店)
0859-22-2222 (備前支店)
0859-22-2222 (備後支店)
0859-22-2222 (広島支店)
0859-22-2222 (岡山支店)
0859-22-2222 (広島支店)
0859-22-2222 (岡山支店)

3. 具体的な取組内容について

(5) 地域や当金庫利用者に対する積極的な情報発信

■ 景気動向調査

当金庫では、四半期毎に景気動向調査を実施しています。調査はこれまで89回（2023年6月末時点）を数え、鳥取県東部・中部並びに兵庫県但馬地区の中小企業の景気動向に関する情報提供を行っています。

なお、2022年度は下記の特別調査を実施しました。

<特別調査>

- ・「新型コロナウイルス感染症の流行長期化による影響」について（2022年6月、9月、2023年3月）
- ・「適格請求書等保存方式」ならびに「電子帳簿保存法」への対応状況について（2022年12月）

■ 経営情報、地域密着型金融への取組みに関する情報発信

当金庫の決算状況、リスク管理・コンプライアンス体制等の経営情報、地域密着型金融、地域貢献への取組状況等をまとめたディスクロージャー誌（年1回）、業務報告書兼ミニ・ディスクロージャー誌（年1回）及び半期開示レポート（年1回）を発行しています。

また、お客さまへの重要なお知らせや預金・ローン商品などの最新情報につきましては、ホームページ上で随時更新しています。